

反戦情報

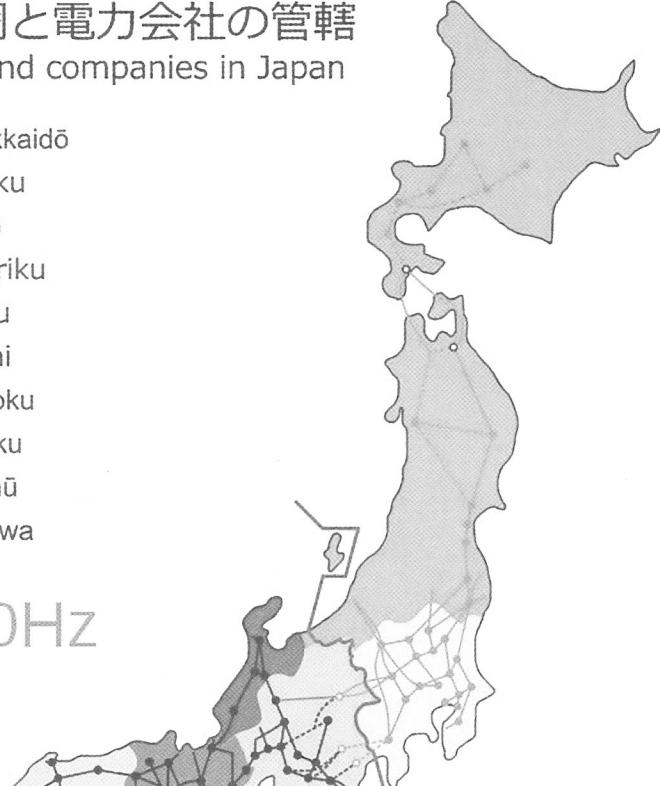
2022・11・15 No.458

2001年2月9日第3種郵便物認可 第458号
2022年11月15日発行（毎月1回15日発行）

虚偽の「電力危機」煽り原発延命狙う岸田政権

日本の電力網と電力会社の管轄 Electricity grid and companies in Japan

- 北海道電力 Hokkaidō
- 東北電力 Tōhoku
- 東京電力 Tōkyō
- 北陸電力 Hokuriku
- 中部電力 Chūbu
- 関西電力 Kansai
- 中国電力 Chūgoku
- 四国電力 Shikoku
- 九州電力 Kyūshū
- 沖縄電力 Okinawa



前近代的な日本の電力網（一部割愛）。東日本=50Hz、西日本=60Hzと周波数が異なる。相互融通が容易でない。

（巻頭言）	
中国「共産党」20回大会雑感—個人的体験から考える	2
（原発）	
岸田政権「原発回帰」の狙い	哲野 イサク 3
政府の原発回帰策は温暖化対策への妨害	豊島 耕一 7
（論壇）	
戦争のリンクエージを怖れる	
—プーチンのウクライナ侵略長期化—	野葉 茂 9
（講演）	
艦載機訓練基地予定の馬毛島は今	
—鹿児島平和フォーラム・磨島氏が廿日市で講演—	11
（軍産学共同）	
今年度「安全保障研究」採択の特徴と今後の動き	
小寺 隆幸 14	
（山口から）	
安倍元首相「県民葬」反対 山口県内一斉行動	16
（沖縄報告）	
10・23 那覇市長選挙	
オール沖縄・翁長雄志候補敗北の残念な結果	沖本 裕司 17
（旧統一協会）	
問題はむしろ解散命令の後にある	
—政府の旧統一協会調査について思うこと—	村田 敏 19
（ブログ紹介）	
『記者襲撃 赤報隊事件30年目の真実』を読む	
—カルト・犯罪集団の温存が安倍銃撃につながる—	佐藤 定夫 20
（映画の世界239）	
『1917命をかけた伝令』	
鈴木 右文 23	

「習近平独裁体制の完成」――。

マスメディアが10月22日の中国「共産党」20回大会閉幕で並べた枕詞だ。これらの記事は、学生時代の記憶をいつきに蘇らせる。

日中両国が「国交回復」を果たしたのが1972年9月29日。筆者も国交回復を要求する日中友好運動の末席を汚した口だ。

70年、大学に入学して熱心に誘われたのが「日中友好運動」。当時、この運動に惹かれたのは、以前から問題意識を強く持っていた「ベトナム侵略戦争」反対の強い思いと、それを支援する中国への信頼からだつた。

その運動の中、71年夏に「学生友好訪中団」に参加したことは、強烈な印象を残した。当時、中国（文革）のただなかで、その熱気も強烈だつた。後にわかるのだが、当時のキッシンジャー秘密外交で米中和解が進行、中国内部でもこれらをめぐる路線闘争が激化、当訪中団の旅程のさなか、毛沢東の

後継者と目されていた林彪国防相一派が反毛沢東の武力クーデターを画策して露見、ソ連へ亡命・脱出を謀り墜死するといったショックングな事件も同時進行中だつた。

こののち、「革命中国」の混迷はいよいよ深まり、70年代半ばには、かつては「全世界人民の共通の敵」と公言していた米帝との和解へと舵を切り、「新興のソ連社会帝国主義の方が米帝より狂暴」

中國「共産党」20回大会雑感 （巻頭 言語） ——個人的体験から考える

という「屁理由」で「親米反ソ」の出鱈目な「路線」を主張、世界各國の「友党」にもそれをおしつけ、各國の革命運動を大混乱させ破壊していったのだった。

建国以来の「社会主義」建設も毛沢東の極左自動主義的指導の下で混乱が続き、無謀な集団化の強行で人命と資源を浪費・疲弊させ、毛の路線に異議を唱える者を「走資派」「反革命派」として肅清し、

何千万という尊い人命を奪つたの

だつた。その典型が、毛が実権を取り戻そうと暴力的・組織的に人を殺戮して「天安門事件」が起つたことはいまや明らかだ。

これが70年代半ばにいたる新中国の内政と外交の実態だつた（1949年の新中国建国以来の「社会主義建設」がいかに凄まじい犠牲を産みだしたか、毛沢東・中国

も禁止して「改革開放」路線へと舵を切つた。だが、「天安門事件」（1989年）が示すように政治の民主化は戦車で押しつぶし一党独裁を手放すことはなかつた。

鄧小平路線のもとで本格的に始まつた中国の資本主義化はすさまじく、内外の資本を呼び寄せて経済大国へと成長、その後、政治・軍事でも米国に次ぐ世界第2の超大国になりあがつたのだった。

習近平はこうした背景の下で、党・国家の実権を掌握しライバルを追い落とし、総書記・国家主席3選という長期独裁政権を確立したのだった。しかし、彼は先輩・鄧小平が74年の国連総会でも啖呵を切つた「もし中国が覇権国家となつたら、世界の人民は中国人民とともにその覇権国家を打倒すべきである」との内容を肝に銘じるべきだろう。

（編集部N）

1994年 文藝春秋社刊）など。

毛沢東の「走資派」批判で度々失脚させられた鄧小平は彼の死後、

実権を握り毛沢東主義・文革路線

を批判、事实上絶縁し、個人崇拜

岸田政権「原発回帰」の狙い

哲野 イサク

● 日本は電力不足?!

岸田政権が「原発回帰」に大きく舵を切っている。少なくとも表面上は、今年7月14日の記者会見で、「電力不足に対応するため、今冬最大9基の原発の稼働を進める。」と言つたのだ。首を捻る話である。

日本の電力需要は、2010年約1兆1240億kW（キロワット）時だった。それが20年には約9870億kW時に落ち込んでいる（国際エネルギー機関）。実に約12%の落ち込みである。この間の大きな変化は「再生可能エネルギー発電」の劇的な伸びである。従つて大手電力の発電量は大きく落ち込んでいる。例えば関西電力は約32%、中国電力は約30%（いずれも有価証券報告書）といつた具合。

一方、発電設備全体は「日本は電力不足?」と見ても表面上は、今年7月14日の記者会見で、「電力不足に対応するため、今冬最大9基の原発の稼働を進める。」と言つたのだ。首を捻る話である。

日本の電力需要は、2010年約1兆1240億kW（キロワット）時だった。それが20年には約9870億kW時に落ち込んでいる（国際エネルギー機関）。実に約12%の落ち込みである。この間の大きな変化は「再生可能エネルギー発電」の劇的な伸びである。従つて大手電力の発電量は大きく落ち込んでいる。例えば関

西電力は約32%、中国電力は約30%（いずれも有価証券報告書）といつた具合。

日本全体としてみれば、電力は供給過剰なのである。原発を稼働させた場合、発電設備は変化がない。しかも再エネ発電（特に太陽光発電）の伸びは大きい、となれば、大手電力は自社発電設備を遊ばせる以外にはない。それが先ほどの関電、中国電の発電実績の推移となつて表れている。日本は電力供給能力過剰なのである。実際にも供給過剰で、一部大手電力は太陽光発電の電気の買取を拒否するところも出ているほどだ。

なぜ、この10年間で電力需要の歴史的落ち込みが起つたのか？ これはきわめて興味あるテーマであるが、割愛する。

日本全体としてみれば、電力は供給過剰なのである。原発を稼働させた場合、発電設備は変化がない。しかも再エネ発電（特に太陽光発電）の伸びは大きい、となれば、大手電力は自社発電設備を遊ばせる以外にはない。それが先ほどの関電、中国電の発電実績の推移となつて表れている。日本は電力供給能力過剰なのである。実際にも供給過剰で、一部大手電力は太陽光発電の電気の買取を拒否するところも出ているほどだ。

なぜ、この10年間で電力需要の歴史的落ち込みが起つたのか？ これはきわめて興味あるテーマであるが、割愛する。

この間約2億5000万kWから2億6000万kW（資源エネルギー庁）で推移しており、大きな変化はみられない。需要は1割以上落ち込んで、しかも再エネ発電（特に太陽光発電）の伸びは大きい、となれば、大手電力は自社発電設備を遊ばせる以外にはない。

一つには、JERA（東京電力と中部電力が共同出資して設立した火力発電会社）がコストの高い老朽火力の稼働を嫌つて、電力最大需要時にはスレスレの綱渡りを厭わない、という点にある。それが「見電力不足状態」に見えて、この場合、JERAが首都圏にもつてゐる老朽火力の一つか二つの運転を一時再開すれば、「見電力不足」はあつという間に解消する。今年の夏の首都圏の状態がそうだった。それを岸田政権は、「原発再稼働推進」の口実に使つたわけだ。

東日本は「50Hz（ヘルツ）電気市場」、西は「60Hz電気市場」なのである。同じ電気といつても違う商品である。こんなことは大昔からわかつてゐたことであり、日本が電力の自由化に踏み切つた時に、全国基幹電力網の公有化とともに、自由化基本インフラの整備の一環として同時並行的に対策を進めておかねばならなかつた。この場合50Hzと60Hzの相互周波数変換所を設置すれば済む話だ。それが遅々として進んでいないのである。現在周波数変換所は、中部地方に4か所しかない。変換能力は合計210万kW。政府は2027年度までに能力を300万kWにする（16年度決定）というが、「全国一円市場」と呼べるにふさわしい状態にするに

● お粗末な周波数変換能力

しかし、「首都圏電力不足状態」

の基盤にはもつと深刻な問題が存在する。それは日本の電力市場が実は「全国一円市場」ではない、という点にある。

東日本は「50Hz（ヘルツ）電気市場」、西は「60Hz電気市場」なのである。同じ電気といつても違う商品である。こんなことは大昔からわかつてゐたことであり、日本が電力の自由化に踏み切つた時に、全国基幹電力網の公有化とともに、自由化基本インフラの整備の一環として同時並行的に対策を進めておかねばならなかつた。この場合50Hzと60Hzの相互周波数変換所を設置すれば済む話だ。それが遅々として進んでいないのである。現在周波数変換所は、中部地方に4か所しかない。変換能力は合計210万kW。政府は2027年度までに能力を300万kWにする（16年度決定）というが、「全国一円市場」と呼べるにふさわしい状態にするに

は600万kWの能力が必要といわれている。したがつてこれからも、首都圏を中心電力需給逼迫が起きる可能性がある。しかし、それは日本が電力供給不足だからではない。電力市場が前近代的だからだ。

なせ遅々として進まないのか？

この問題は戦前から日本の電力市場のアキレス腱だつた。政府の「300万kW」構想にかかる費用は朝日新聞（今年9月20日付）によると1837億円。大手電力9社（沖縄電力を除く）で費用負担をするという。問題の重要性に比べれば、さほど大きな金額とは思えない。これも朝日新聞（10月28日付）によれば、既設原発を新規基準に適合させるために大手電力11社（電源開発、日本原電を含む）がこれまで使つた対策費は、12年以来5・4兆円以上だとう。土台金額のケタが違う。政府・経済産業省・大手電力は、日本の電力市場「全国一円化」をしたくないのだと判断せざるをえない。

官邸GX会議の「原発回帰」

回帰」を打ち出すのは8月も終わりのことである。新聞報道によれば、24日官邸で開かれた「GX（グリーントランスマーケーション）実行会議で打ち出した。（8月25日付中國新聞）とのことであるが、打ち出し方も唐突であり、不透明である。また、この程度のことと「原発回帰」と大騒ぎする大手メディアの報道ぶりも不自然である。「エネルギー基本計画」に組み込まれたとか、閣議決定したとか、政府の正式の諮問機関の答申があつたというわけでもない。内容はというと輪をかけて漠然としている。新聞報道を総合すると、打ち出した内容は、大きく3項目になる。(1)原発の新增設を検討する(この点が原発の新增設や建て替えをしている原発の運転期間を延長する(2012年、原子炉等規制法改正で原発の運転機関は使用前検査合格の日から起算して40年、例外的に一度だけ20年延長できる、と定められている)、(3)新規制基準に合格している7基を来年以降再稼働させる(新規制基準に合格している7基、は正確な表現ではない。後述)。

●内容のない「原発新增設」

● 内容のない「原発新增設」
①の「原発の新增設」から見て、いこう。新增設の対象原子炉は「次世代型原子炉」とされ、朝日新聞が大真面目に報道したところによれば、「ア革新軽水炉」、「イ 小型軽水炉（SMR）」、「ウ 高速炉」、「エ 高温ガス炉」、「オ 核融合炉」だそうである。「ウ、エ、オ」は誰が見ても夢物語である。少なくともここ30年以内に実用化のメドは全く立っていない。「イ」は実現可能性がありそうで、ビル・ゲイツあたりが金を出して推進しているが、まだはつきりした仕様は姿を現していない。世界的な「原発回帰」の広告塔に使われているのが現状だ。それに「小型」とは本来出力10万kW以下の原子炉を指す。10万kW以下の原子炉が注目を集めたのは「絶対事故を起こさない原子力規制が可能」とされているからだ。しかし、世界的にみて原発の採算分岐点は出力100万kWとされる。つまりSMRでは採算が取れないものである（最近では出力30万kWでも小型というそうだ）。

「革新軽水炉」のみということになる。この革新軽水炉も新聞報道を総合すると、どうも三菱重工が公表した加圧水型原子炉SRZ-1200（出力120万kW級）を想定しているようである。最大の目玉は「コア・キャッチャード（溶けた炉心を受け止める）付き」という点だ。この考え方には先例がある。フランスの国有核コングロマリット・アレバ社が20年以上の歳月をかけて開発したEPR（欧洲加圧水型原子炉）である。170万kW級出力で、これがコア・キャッチャード付きの原子炉なのだ。フィンランドのオルキルオト原発新設3号機、フランス電力公社フランシス・ブリュイ原発3号機で採用された。ところが工事が始まつてみるとトラブル続きで、建設費もうなぎ上りとなつた。当初4000億円程度とされた建設費は、最近のアレバ社の発表によると1兆6000億円程度になるという（今年1月14日付「原子力産業新聞」）。三菱重工によれば、SRZ-1200の実現性はない。それより大手電力とのことだから、最も現実味のある「次世代型原子炉」にしても、当面の実現性はない。それより大手電力など原子力事業者が恐れをなしてい

るのがその建設費である。前出官邸「GX会議」では「次世代型原子炉」の建設費を100万kW・4000億円としているようだが（9月29日付朝日新聞）、こんな与太話を真に受けける者はいない。重工のSRZ-1の総建設費が1兆円で済むはずがない。原子力事業者にとって、これから1炉あたり1兆円以上の投資を行うのは正直勘弁して欲しい、というところだろう。それだけでなくも長期間にわたる原発投資、福島原発事故、それに続く規制基準適合対策投資で相当体力を奪われている。ある大手電力幹部は、電力会社は疲弊し経営体力もない、政府の支援策が欠かせない、と言つたというが（9月29日付朝日新聞）、偽らざる本音というべきだろう。

こうしてみていくと、GX会議の打ち出した「原発新增設」はいずれも実現性の薄いアドバルーンだということがわかる。少なくとも当面の「電力不足」（そんなものはありもしないが）を解消する役には全く立たない。

●決め手は岸田政権の度胸

②の原発運転期間の延長はどう

か？ これは①よりもさらにハードルの高い課題となる。というのは、「原発運転期間40年」は先にも紹介したように12年改正原子炉等規制法に明記されているからだ。炉規制法改正が必須となる。原子力規制委員会の更田豊志委員長（＝当時。更田氏は任期満了で9月25日に委員長を後任の山中伸介氏と交代。）は、運転期間延長問題は「政策問題」として判断を避ける、という不可解な態度をとつたが、それでも「最長60年ルールは」政策として広い観点から国会が決めたので、変えるならば国会で議論されるべきだ。（9月25日付中國新聞。これは共同通信配信記事と思われる。）と正論を述べている。いずれにしても炉規制法に明記されているので、一片の政令や省令ではどうにもならない。

はたして11月2日、原子力規制委員会に提案し、規制委もこれを決定した。これから改正案の準備に入るという。もうこうなると推進側（政府・経産省）と規制側（規制委・規制庁）の間で裏話が出来上がつていいと考えるのが合理的推測だろう。

問題は、今の岸田政権にこの問題を国会の場で堂々と議論する度胸があるかという点だろう。安倍政権以来、自公連立政権は「原発問題」を国政レベルの政策課題とすることを避けってきた。原発の基本政策にかかる法案は安倍・菅両政権を通じて1本もない。国政レベルの選挙で争点になることも極力避けてきた。いわば裏側でこそそと動き、それを大手メディアが大げさに伝えるとい形で、世論操作を続けてきた。しかし、今度はそうはいかない。まさり間違えば「寝た子」を起こす結果になりかねない。この問題は岸田政権の度胸にかかる。私とすればやれるものならやってみろ、と言いたい。

●【合格】していない7基の原子炉

③の問題、すなわち「新規制基準に合格している7基を来年以降再稼働させる。」は、①や②よりもさら子炉は7基。この7基がGX会議で「再稼働させる」とする原発である。すなわち、東電柏崎刈羽6・7号機、日本原子力発電（日本原電）東海第二、東北電力女川2号機、関西電力高浜1・2号機、中国電力島根2号機の7基である。実はこれら7

次に「規制委審査に合格」の定義である。岸田政権や大手メディアは、「原子炉設置変更許可」を取得すれば、「合格」とみなしているようだが、それは事実に反する。新規制基準によれば、適合性審査合格の定義は、「原子炉設置変更許可」、「工事計画変更認可」、「保安規定変更認可」、「使用前検査合格」の4項目を満たして初めて「合格」である。

そういう目で、大手メディアが「合格」と報じている原発を見てみよう。「合格」とされている原子炉は17基である。うち前述3つの許認可を取得している原子炉は、関西電力美浜3号機、大飯3・4号機、高浜3・4号機、四国電力伊方3号機、九州電力玄海3・4号機、川内1・2号機の10基である。他に「合格」とされている原子炉は7基。この7基がGX会議で「再稼働させる」とする原発である。

基は、「原子炉設置変更許可」は取得したものの、3つの許認可取得やその他の法的要件がそろった原子炉は一つもない。使用前検査合格に至った原子炉も、もちろん一つもない。つまり厳密にいつて原子力規制委の適合性審査に合格した原子炉は一つもない。政権が「稼働させる」といつても無理筋である。とても7基揃つて「来年以降再稼働」などといえる状態ではない。問題は政権の手を離れ、規制委マターなのである。

● 狹いは世論の地ならし

こうしてみると、「GX会議」が打ち出した、①も②も③も、実は実現性に乏しいお題目であることが了解されよう。また岸田政権も、こうした「原発回帰」政策が、実は実現性に乏しい中身であることはよく知っている。では、「原発回帰」をこの時点で打ち出した岸田政権の本当の狙いはなにか、ということになる。一つには、「原発回帰」に向けての雰囲気づくりであろう。一般国民は、ここに記述したような「原発回帰」政策の実態についてほとんどなにも知らない。だからあたかも、福島原発

事故前同様、政権が回帰政策を打ち出せば、それが実現するかのような錯覚を覚える。また大手メディアも、つまり「原発回帰」と大きさに報道し、この錯覚を助長する。まずは次の一手に向かっての世論の地ならし、というのが本当の狭いであろう。そのためには内容はどうだつて構わない。実際にこの雰囲気づくりは「原発に追い風」として効果を上げ始めている。

● 原発理解を徐々に深める司法

次の狙いは、あまり指摘されていないことだが、司法に対する圧力で打ち出した、①も②も③も、実は実現性に乏しいお題目であることが了解されよう。また岸田政権も、こうした「原発回帰」政策が、実は実現性に乏しい中身であることはよく知っている。では、「原発回帰」をこの時点での岸田政権の本当の狙いはなにか、ということになる。一つには、「原発回帰」に向けての雰囲気づくりであろう。一般国民は、ここに記述したような「原発回帰」政策の実態についてほとんどなにも知らない。だからあたかも、福島原発

運転差止決定（仮処分・野々上友之裁判長・申立人は広島と松山の住民）。なお、この決定は日本で初めて高裁レベルで住民勝訴となつた原発裁判だった。20年1月になると同時にこの雰囲気づくりは「原発に追い風」として効果を上げ始めている。近どころではなくエリート裁判官に立ち人は山口県の住民）。

このところから住民勝訴のピッチが上がり、しかも裁判長は定年退官間近どころではなくエリート裁判官に変化していく。20年12月には大阪地裁で関電大飯原発3・4号機の運転差止判決（本訴・森鍵一裁判長）が出る。森鍵裁判長は大阪地裁のエリートと目される裁判官だつた。また20年は原発裁判において2度住民勝訴ここのことろ深い理解をするようになつてはいる。福島原発事故以降、住民勝訴の最初の判断は、2014年5月の関電大飯3・4号機を差し止められた福井地裁判決（本訴・樋口英明裁判長）である。15年4月には同じく福井地裁で関電高浜3・4号機の差止決定（仮処分・樋口英明裁判長）が出ている。16年3月には大津地裁

（朝倉佳秀裁判長）が出ている。福島原発事故から10年以上経過し、司法の世界では、原発問題に対する理解が深まつており、普通の裁判官が、時にはエリート裁判官が原発の運転を差し止める時代になつていて、全国でほとんどすべての原発で運転差止裁判が進行しており、これから本格的に判断・決定ラッシュを迎える。しかも近年の傾向は、事実関係を重んじ、法理に明るく、論理的に物事を考える裁判官、言い換えれば優秀な裁判官ほど住民勝訴の判断・決定を出す傾向がある。

今回の岸田政権「原発回帰」のアドバルーンは、こうした司法の傾向に対する楔(くぎ)と考えることができる。というのは、日本の司法は、行政追隨型の裁判官が多いこともまた事実だからだ。一定の効果が期待できる。

むしろ岸田政権「原発回帰」の狙いは、司法に対する圧力の要素の方が大きいのかかもしれない。（てつのいさく／ウエブジャーナリスト、伊方原発運転差止広島裁判本訴原告及び仮処分申立人）

月広島高裁が四国電力伊方3号機の差止決定（仮処分・山本善彦裁判長）。翌17年12月に福島高裁が四国電力伊方3号機の差止決定（仮処分・山本善彦裁判長）が出る。また、原発裁判ではないものの、今年7月には東京地裁民事第8部（商事部）で、東京電力の経営役員4人が善良な管理者の注意義務を怠つたとして13兆円の支払いを命じる判決

政府の原発回帰策は温暖化対策への妨害

豊 島 耕 一

岸田首相は、原発の新增設や運転期間の延長、再稼働の促進の方針を打ち出した。政府の「GX実行会議」の初会合（7月27日）の議事要旨に、岸田首相の発言として「原発の再稼働とその先の展開策など、具体的な方策について政治的決断が求められる項目を明確に示してもらいたい」とある。また、原発再稼働についてはこれより先、7月中旬の記者会見で、再稼働の実績がある10基のうち最大9基を動かすと述べている（毎日新聞8月25日付）。

さらに8月24日の第2回会議では、西村GX実行推進担当大臣が、原発の運転期間延長も「資源エネルギー庁の審議会で検討を加速」する事項に加えている。つまり、岸田氏が直接明言したのは原発再稼働についてだけで、新增設や運転期間延長は諸々の審議会にいずれそれを言わせる、という算段のようだ（「GX」とは「グリーン・トランスフォーメーション」の略らしい）。

いうまでもなく、この政策の錦の御旗

は社会の脱炭素化であるが、しかしどドイツ、フランスなどの西欧諸国と違つて、福島原発事故を経た日本の原子力への依存度は、その唯一の用途である電力でも6%（2019年）、1次エネルギーに占める割合はわずか2・8%で、仮にこれを有意な割合に上げようとしても容易ではないだろう。

●「次世代革新炉」は歐州新型炉の周回遅れの焼き直し

目玉にしたいらしい「次世代革新炉」であるが、おそらくその下敷きになつていると思われる、三菱重工の「革新軽水炉SRZ-1200」という提案があるⁱ。その主な特徴は、福島原発事故のような炉心溶融が起きた時の対策として、原子炉の下に「コアキヤツチヤー」と称する特殊なコンクリートセラミックの受け皿を設置することだ。これで溶融炉心を受け止める。しかしこの技術は既に海外のある「福岡核問題研究会」の中で、もし再稼働に進むなら必ず備えるべきものと

済みのもので、別に何

ら新しいも

のではな

い。欧州初

のEPRは

フィンラン

ドのオルキ

ルオト3号

機（アレバ

製）で、本

格着工から

17年、今年

3月によろ

やく試験送

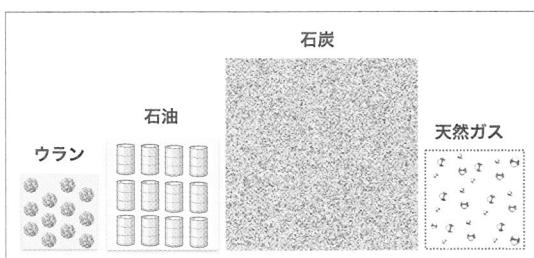
電を開始した。ウエスチングハウス製のEPR、中国の台山1号機は少し早く、2018年12月に商業運転を開始してい

る。

目玉のコアキヤツチヤーは実は、3・

11以後の議論の中で、筆者もメンバーで

ある「福岡核問題研究会」の中で、もし再稼働に進むなら必ず備えるべきものと



して議論されⁱⁱ、玄海原発3・4号機の再稼働に関しては九州電力に提出した2018年1月16日の公開質問書でも提起していたものである（しかし九電の方針は、格納容器下部に水を張つておくといふもので、もしそこに溶融炉心が流れ込めば水蒸気爆発を起こしかねない危険な策であった。「革新」と言うが日本の大企業が外国に対しても周回遅れであるだけのことだ）。

政府の運転期間延長方針が示されるや、九電は待つてましたとばかりに、10月12日、川内原発1・2号機の運転期間を20年延長する申請書を原子力規制委員会に提出した。これらの原発は過酷事故の想定がない時期に基本設計された欠陥原発であり、むしろ玄海1・2号機同様に、早期に運転を停止すべきものだ。

●気候危機対策にならない

前記のEPRでは着工から完成まで長期間を要しており、かりに日本で始める

7 反戦情報 2022.11.15 No.458

としても気候危機対策としては間に合わない。また、ウランは、高速増殖炉をあきらめた以上、資源量 자체が少ない。2020年の埋蔵量推定で807万トン・

ウラン（エネルギー白書2022）とされ、発熱量換算で天然ガスの6割ほどしかない。石油など他の化石燃料と比べればさらに少ない。また、原子炉による発電では単純な蒸気タービンによるほかないため、熱効率も他の化石燃料のエンジンと比べてはるかに低いので、取り出せる電力はより少なくなる。（前頁図は発熱量を正方形の面積で比較）

埋蔵資源の発熱量 (単位は²¹10¹²ジュール)

天然ガス 7・69

石油 10・54

ウラン 4・71

原発が「トイレなあマンション」であることは、日本に建設され始める当初から言われているとおりで変わらないし、変わりようがない。せいぜいでも100年原発を使つたとして、その産業廃棄物である使用済み核燃料の後始末に数万年を要する工業施設など、そもそもあり得なかつたはずだ。地下に埋設するにも、貯蔵しうる地層が日本に存在するとは、どんな地質学者も請け負えないだろう。

どこを掘つても温泉が出るような国に（ネット上で温泉マップを検索すると驚愕する！）そんな場所があるはずがない。

核廃棄物の問題に答えがないことは推進側も認めている。メンバーである経団連会長の十倉氏は、2回開かれた「GX実行会議」で毎回、核融合推進の理由づけに「原子力発電は核廃棄物の問題も避けて通れないことを挙げている。

脱原発の英語のスローガンに、「Don't Nuke the Climate!」と言うのがある。翻訳は不可能だが、わざわざ「CO₂を放射能に変えられるな」といったところだろうか。

政府の方針に対する、全般にわたるほとんどの批判が、10月13日の経済産業省・総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会に提出された原発が「トイレなあマンション」であることは、日本に建設され始める当初から言われているとおりで変わらないし、変わることはない。せいぜいでも100年原発を使つたとして、その産業廃棄物である使用済み核燃料の後始末に数万年を要する工業施設など、そもそもあり得なかつたはずだ。地下に埋設するにも、貯蔵しうる地層が日本に存在するとは、どんな地質学者も請け負えないだろう。

DON'T NUKE THE CLIMATE !

●「使えない技術」に拘つている 時間はない

気候危機に対応できる時間はあまり残されていないと多くの人が言う。おそらくそのとおりだろうし、このような人類的な重大問題にはそれこそ「保守的」な、つまり安全側に重きを置く対応を取るべきだ。つまり、あらゆる可能な対策を急いで取らなければならず、余計な問題に構つてはいられないのだ。

以下の限られた紙幅で、思いつく項目をいくつか挙げることにしよう。

九州で特に重要なのは、「出力制御」と言われる太陽光電力のロスを減らすことで。電力会社間の相互連携線の容量拡大、揚水発電の十分な活用、水素化を含むエネルギー貯蔵などが考えられる。す

でに取り組まれているだろうが、この分野こそ「加速化」が必要だ。

放射性物質の地下埋設が不可能ということで多数の温泉の存在を引き合いに出したが、まさにそのことは地熱エネルギー活用の余地もまだ膨大だということだ。環境に適合した開発の仕方もなんとか見つかるはずだ。

太陽光パネルは広く普及しているが、家庭用の集熱面積3・4m²で年5・5ギガジュールは（ソーラーシステム振興協

会のデータ）、4・5kW太陽光パネル（約23m²）の年19・2ギガジュールに比べて、設置面積からすれば相当な量である。面積を取らないので太陽電池と併設可能である（ただし夏場は使い切れず大半が無駄になる）。

家庭では、住宅の一重窓化や壁・床の断熱の余地も大きいだろう。毎日風呂に入る習慣の日本人にとっては、残り湯の余熱の有効利用も考えたい。筆者のささやかな試みだが、ポリタンクに水道水を満たして一晩湯船に漬けておき、翌朝それで顔を洗う。もしガスを使えばその熱の大半は配管を温めるために浪費されるだろう。また、オイルヒーターなど「ジュル熱」による暖房器など、非効率な機器の禁止も重要だ。

（とよしま　こういち／元佐賀大学理工学部教授）

（註i）次のサイトにある。

https://www.mhi.com/jp/products/energy/innovative-next-generation_pwr.html

（註ii）館野淳、山本雅彦、中西正之、「原発再稼働適合性審査を批判する」（本の泉社、2019）4章。

（註iii）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryok/u/pdf/032_03_00.pdf

戦争のリンクージを怖れる

— プーチンのウクライナ侵略長期化 —

野 葉 茂

ロシアがウクライナに侵略してもはや8カ月が過ぎている。ロシア軍に当初の勢いはなくなり、事態は混沌とし始めていると言われている。ウクライナは西側諸国から武器援助等を受けて反撃に転じ、ロシアの占領した地域を少しづつ解放しているとも報じられる。ただ、戦争報道はどこまで正しくてどこまでが伝（あるいは間違い・虚偽）なのか、全く後方の一市民にはわかりようがない。

戦争が終わる見込みがすぐに立つているというわけでもない。あくまでウクライナは公式的には独立で祖国の解放を進めている。どこの国が公然と協力して軍事作戦が進められているわけではない（やればロシアの軍事行動を危険な段階に引き上げる）。ロシアの側に人的損失が相当あり、だからこそロシア政府は9

月21日に「部分的動員令」などといふものをかけはじめたのだろう。とはいっても既に占領した地域については9月末に「併合宣言」をして、ロシア領であると断言している。ロシア領土に対する侵攻には核を含めて反撃する、とプーチン氏は言つたとか言わぬとか報道は乱れる。

ウクライナの抵抗を振り払うためにロシアがより強力な破壊力を持つものに頼る可能性はないとは言い切れないが、核兵器を使つてしまえば、場合によつては「敵基地攻撃能力」を近隣諸国が発動しないとは限らない。非公然の戦争（各國の武器援助やロシアに対する制裁）が公然たる戦争に転化する。最近ロシアはウクライナが「Dirty Bomb」（放射性物質を含む爆弾）を使おうとしているときりに言つていた。

それでいて、ヨーロッパ各国は「復興特需」にも食指を動かしている。ウクライナ復興に関する国際会議で「21世紀のマーシャルプラン」と呼ぶほどの復興予算が必要であることが出でた（ドイツ連邦政府のサイト、10月24日）。

同じようなことを言つているのはイランである。現在イランで起きている広範な反政府デモについて、イラン国営放送が運営する日本語サイト『Pers Today』は「アメリカがイランでの騒乱を公然と支持する第

一の理由は、どうやらイランの現政ボイコット、制裁、カラーポリティクスデーターを利用している。そのうちの一つは、2014年のウクライナでの悲劇的なクーデター（マイダン革命）とも呼ばれる、編注）へつながつた。西側がウクライナにおけるクーデターへの資金提供を公に認めているのは厚かましいことだ」と、

ウクライナ復興に関する国際会議で「21世紀のマーシャルプラン」と呼ぶほどの復興予算が必要であることが出でた（ドイツ連邦政府のサイト、10月24日）。

ロシアは西側の挑発や陰謀論を口にしている。最も新しいものは、ヴァルディ会議と呼ばれる国際会議でプーチン大統領が発言したものであろう。この中では、「西側は、経済データーを利用している。そのうちの一つは、2014年のウクライナでの悲劇的なクーデター（マイダン革命）とも呼ばれる、編注）へつながつた。西側がウクライナにおけるクーデターへの資金提供を公に認めているのは厚かましいことだ」と、

呈し、「ウクライナの主権の唯一かつ真の保証国は、ウクライナをつくったロシアのみだろう」と豪語したとロシアのサイト『スパートニク』は伝えている（10月27日）。

同じようなことを言つているのはイランである。現在イランで起きている広範な反政府デモについて、イラン国営放送が運営する日本語サイト『Pers Today』は「アメリカがイランでの騒乱を公然と支持する第一の理由は、どうやらイランの現政ボイコット、制裁、カラーポリティクスデーターを利用して、そのうちの一つは、2014年のウクライナでの悲劇的なクーデター（マイダン革命）とも呼ばれる、編注）へつながつた。西側がウクライナにおけるクーデターへの資金提供を公に認めているのは厚かましいことだ」と、

ロシアだけではなく中国もよく使つてきた。アメリカが各国の反政府運動に対し、資金や運動方法の訓練まで援助し、直接介入なしに体制を転覆させるというものである。

かつてウクライナやウズベキスタン、サカルトベロ（日本のメディアでは「ジョージア」と呼ぶ）で起きた政変は明らかに同一の流れがあつた。花やシンボルカラーを合言葉に、突然市民運動が猛然と発生し、鎮圧

対峙している（10月27日付『Paris Today』）。

シリア・イランの接近が云々されようとする政権がなぜか国内のコントロールを喪失し崩壊するのである。特にウクライナのマイダン政変はEUとアメリカが競争して干渉したと言われている。現在のように、国際連合をはじめとする国際機関の権威と信頼が揺らいでいる時には、何が起つてもさほどその真相を探る努力がなされない。しかも敵対する陣営は自身に不利な情報を絶対に認めない。それを、侵略戦争を遂行している側が言い募る。真相がわからぬ。

ロシアはそのイランから無人機を購入してウクライナに投入していると非難されている。しかし、イラン外相は「ロシアがウクライナ戦争においてイラン製無人機を使用しているとの根拠のない主張を我々は一蹴する」、そして「我々の立場は、ロシア・ウクライナ双方の非武装化であり、ウクライナ戦争に反対することである」とその非難に真っ向から

しようとする政権がなぜか国内のコントロールを喪失し崩壊するのである。特にウクライナのマイダン政変はEUとアメリカが競争して干渉したと言われている。現在のように、国際連合をはじめとする国際機関の権威と信頼が揺らいでいる時には、何が起つてもさほどその真相を探る努力がなされない。しかも敵対する陣営は自身に不利な情報を絶対に認めない。それを、侵略戦争を遂行している側が言い募る。真相がわからぬ。

筆者が怖れるのは、戦争が中東情勢と連動し、イスラエルなどとの軍事的なトラブルなどが原因で別の戦火が発生する危険性である。そうなれば、ロシア・イランとウクライナ・イスラエル（実際ウクライナはイスラエルに防空システムの供与を求めている）の戦争に発展しないとも限らない。

には大臣のクビを飛ばした。韓国軍事政権とともに関係のあるカルト集団が、日本の政権と癒着し、さらに日本国内の政策決定にまで食い込んでいた事実は震撼すべきものだつた。

この問題の陰で（そろそろ阿比留瑠比氏あたりがまだやつているのか）と水をかけるところだつたはずだが、ウクライナ問題と台湾情勢、

なぜかミサイル発射実験の報が続く朝鮮の事態をも見据えた急速な軍拡政策が続々と実行に移されていた。

しかも、菅内閣時代に発生した「日本学術会議会員任命拒否」事件の最終目標が分かるような事件が起きた。10月20日の「防衛力有識者会議」は、「産官学軍連携」の体制整備のための制度と予算整備に向けた議論を始めた。大学がダメならば大学外に軍事研究ができる研究所を作り、そこでやつてもらうという「オフキャンパス構想」なるものも開陳されてい

た（『読売新聞』10月21日付）。

中国共産党大会で、習近平氏が（台湾の一筆者）平和的統一という未来を目指していくが、武力行使の放棄を決して確約するものではなく、

測をはじめている。中国の台湾攻撃がいつあるか、などという不気味な話がメディアにあふれている。これを契機に「南西諸島防衛」論が今度は具体策の実行（もはや提起ではない）に移されるだろう。

沖縄県知事選は現職が再選されたが、那覇市長選はまさかの現職対抗で「オール沖縄」候補が大差で敗北した。知らないうちに沖縄の反戦機運を分断し、県外世論を引きはがす動きが強められていた（先日起こった「ひろゆき」氏による辺野古座り込みへの嫌がらせはそれほど小さな事件ではない）。

ウクライナを舞台にした米欧露戦争は、世界を舞台にした「米欧イスラエル日韓対中露朝」のような第三次世界大戦へリンクする危険もうるると筆者は危惧している。

（のばしげる／山口県在住、大学教員）

日本においても、遠いウクライナの情勢は複雑怪奇などとぞぶいてはいられない。安倍晋三暗殺事件の発生後、壺の蓋が開くように旧統一協会と政権の関係が噴出し、つい

艦載機訓練基地予定の馬毛島は今

—鹿児島平和フォーラム・磨島氏が廿日市で講演—

「艦載機訓練基地予定の馬毛島は今」と題する講演会が9月3日、広島県廿日市市の商工保健会館でひらかれ、オンライン参加を含めて41人が参加した。

鹿児島県西之表市の馬毛島に、米軍岩国基地（山口県岩国市）の空母艦載機のFCLP（陸上基地を使つた離着艦訓練）を硫黄島（東京都）から移転し、これに合わせて自衛隊基地を造る計画が進んでおり、この馬毛島の現状についての講演である。



講師は、鹿児島県護憲平和フォーラムの磨島昭広事務局長。主催は、「岩国基地の拡張・強化に反対する広島県住民の会」。この磨島氏講演の要旨を報告する（提供された市民団体資料も一部参考にした）。

なお、磨島氏講演に先立つて、元岩国市議で「あたごやま平和研究所」代表の田村順玄氏が「岩国からの報告」をおこない、強襲揚陸艦「トリボリ」や高速輸送船「グアム」など米海軍の大型艦船が相次いで岩国基地に寄港し、基地機能強化が進んでいることを伝えた。（編集部M）

◆馬毛島の自然・歴史とFCLP基地計画の浮上

馬毛島は、本土最南端の佐多岬（鹿児島県）から南方35km、種子島（同）の西之表市から西方10kmに位置し、面積は8・2km²。1市2町（西之表

市、中種子町、南種子町）の種子島には、現在2万7千人が住み、そのうち1万4千人が西之表市に居住している。

馬毛島には、希少植物や絶滅危惧種のマゲシカ、天然記念物のオカヤドカリなどが生息している。また、トビウオやミズイカなどが豊富に獲れる「宝の島」である。

1951年に農業開拓団の馬毛島への入植が始まつて、ピーク時には、528人が酪農とさとうきび栽培で、漁業と兼業しながら生活していた。しかし、慢性的な水不足と塙害によつて徐々に離島し、1980年に日本で2番目に大きい無人島になった。

1974年に平和相互銀行がつくった馬毛島開発という会社が買収に乗り出し（島の6割の土地を所有）、レジャー施設や石油備蓄基地を計画したが、いずれも挫折した。95年に立石建設が馬毛島開発を買取

して子会社化し、社名をタストン・エアポート社に変更、土地を買い増して、西之表市が所有する小中学校跡地と市道などを除いて大部分を取得した。同社は、違法な開発を行つて、（国際貨物空港をつくるため）“滑走路”をつくつた。

2007年に馬毛島がFCLP基地の建設候補地に上がつていると報道された。FCLPは、陸上の滑走路を空母の甲板に見立てて艦載機がタッチアンドゴーを繰り返す訓練で、激しい爆音をともない、事故の危険性が高まる。これにたいして、種子島と屋久島の1市3町の住民、首長、議会がそれぞれ反対した。

◆自衛隊基地計画と用地買収問題

地元の反対に遭つたことから、FCLPが前面に出ないよう自衛隊基地を造つてしまおう（2010年に

計画)という流れになつた。そして、11年6月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)で、FCLPの移転先として馬毛島が検討対象となつた。防衛省はタストン・エアポート社と用地買収交渉をおこない、19年11月に売買契約に合意した。この売買契約で一番大きな問題は、適正な評価額を45億円としていた防衛省が160億円で買収したが、額の根拠を示さなかつたことだ。問い合わせられて防衛省は、地権者が滑走路などを造成した費用を「整地料」として上乗せしたのだという話ををする。

◆馬毛島にFCLPを移転し自衛隊基地を造る理由

現在、FCLPを行つてゐる硫黄島は、岩国から1400kmと遠いが、馬毛島だと400km。距離よりも何よりも、艦載機の移動中に事故が起つた時に、近くの宮崎県の航空自衛隊新田原基地や鹿児島県の海上自衛隊鹿屋航空基地に降りることができるので、米軍は是非でも馬毛島がほしいということになつたと言われている。というのは、移動中に事故が起こつた場合、硫黄島だと海に落ちるしかない。もう一つは、硫黄

島を中心半径300km、人が住んでいないが、馬毛島に基地ができると、わずか10kmで、人の生活圏内に入る。そういう理由で、馬毛島が候補地になつた。

今、防衛省は、南西諸島の防衛強化で、沖縄の与那国島から馬毛島まで、自衛隊の活動拠点を建設していく。中国軍が太平洋に出ていかないようアメリカが引いた「第一列島線」は、フイリピンまで続いているが、この線上にある与那国島、石垣島、宮古島、沖縄本島を通つて奄美大島(鹿児島県)に次々と自衛隊基地が建設されている。馬毛島に自衛隊基地ができると、九州全域を基地化できる。

福岡県では航空自衛隊築城基地の滑走路の延長、宮崎県では新田原基地への最新鋭ステルス戦闘機F35B 20機の配備計画が、馬毛島に基地ができることを前提に進んでいる。長崎県には、佐世保の陸上自衛隊相浦駐屯地に水陸機動団がある。佐賀県には、民間の佐賀空港に陸上自衛隊の輸送機オスプレイ17機を配備する計画がある。熊本県と大分県では自衛隊演習場で実弾射撃訓練をしていられる。九州全体が自衛隊の基地だが、

ほとんどの基地で米軍が使える環境が整いつつある。

◆馬毛島基地(仮称)施設配置案と種子島の関連施設

防衛省は、恒久的な米軍FCLP 基地並びに自衛隊の訓練と「有事」の拠点として馬毛島を使用するとしているが、この自衛隊馬毛島基地(仮称)の最終的な施設配置案(次頁の図参照)を見てみる。基地面積は約718ヘクタールで、島の約9割を占める。基地本体工事を今年度内に着工する計画である。

以前の配置案には、仮設の桟橋、防波堤、F35B模擬艦艇発着艦訓練施設は書いていなかつたが、最終案に加えられた。滑走路は、主要なものと横風用の2本ある。揚陸施設が2カ所にあり、佐世保にある水陸機動団の上陸訓練ができる。軍港もで動き、輸送艦や補給艦が利用し、米艦船の利用も否定していない。アメリカのCNNは、「馬毛島は使い勝手が良く将来、米軍の不沈空母となる可能性がある」と報道している。

この配置案自体が憲法違反だ。といふのは、一つ、F35Bは敵のレーダーに映りにくいステルス戦闘機で、

専守防衛では持つことができず、憲法は認めていない。もう一つ、広島県の海上自衛隊呉基地に配備され、改修してF35Bが離着艦できるよう空母化する護衛艦「かが」が接岸できないので憲法違反だ。F35Bは馬毛島に近い新田原基地に2024年度から配備されるが、馬毛島で「模擬艦艇発着艦訓練」を年間100日程度実施する。米軍岩国基地に配備されているF35Bの発着艦訓練は、現在沖縄県の伊江島で実施されているが、訓練施設ができると馬毛島で行われる可能性が大きい。

馬毛島基地の一部として、種子島に関連施設が建設される。同基地に常駐する自衛隊員は、150~200人で、その宿舎は、西之表市、中種子町、南種子町に配置される。中種子町の浜津港を通勤港として整備し、同町には、管理事務所、鍛成訓練施設、物流倉庫を設置。南種子町には、車両整備工場、自衛隊ヘリポートを設置する。

◆米軍FCLPと自衛隊訓練、訓練空域

米軍FCLPは年間2回、1回10

日間（準備含め30日間）、午前10時頃から翌深夜3時頃まで行う。米軍は夜間の訓練（NLP）を特に重視しており、馬毛島から種子島までは約10km、深夜まで深刻な爆音被害にさらされる。

F35Bの模擬艦艇発着艦訓練や水上機動団の上陸訓練のほか、馬毛島で実施される可能性のある主な自衛隊の訓練は、連続離着陸訓練、機動展開訓練、不整地着陸訓練、空挺降投下訓練、ヘリ等からの展開訓練などである。爆音を伴う航空機訓練は年間130日程度で、米軍FCLPと合わせると年間150日になる。

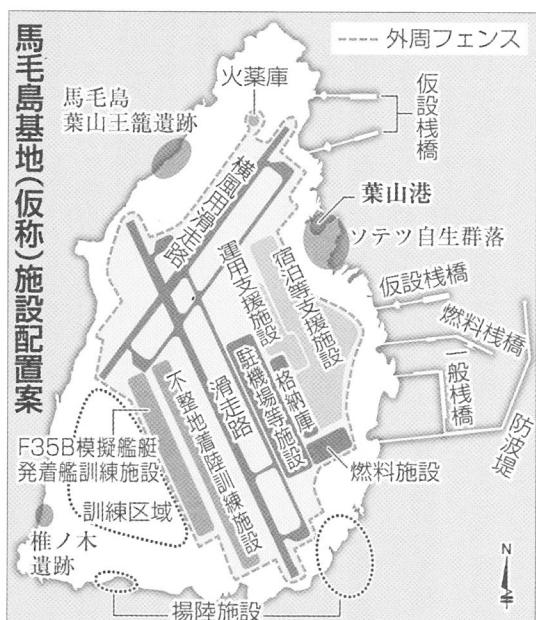
防衛省は、馬毛島で想定される米軍機と自衛隊機の年間最大飛行回数が2万8900回に上ると公表している。米軍機が5400回、自衛隊機は2万3500回。このうち夜間の飛行回数をみると、午後7時～10時は自衛隊5400回、米軍1100回、午後10時以降は米軍600回に上る。馬毛島でのFCLP（米空母艦載機離着陸訓練）空域について、2008年に防衛省は関係自治体に、馬毛島を中心とした半径45kmになることを説明していた。この訓練空域は、種子島のほぼ全域と、屋久島をかすめ、本土最南端の佐多岬（南大隅町）も入る。

ところが、住民説明会になると、防衛省は緊急時等を除き種子島上空を飛ぶことはないと言う。私たちは半径45kmが本当だと思っている。現に説明会は、種子島だけでなく、屋

◆爆音など基地被害、自然・漁場破壊

種子島の住民は、米軍FCLP・自衛隊航空機訓練による爆音被害にさらされ、畜産等にも悪影響を及ぼす。馬毛島を含む南西諸島では、自衛隊基地建設が相次いでいるが、戦争になれば南西諸島は戦場になり、住民が安全に避難することは困難だと言われている。

（編集部注）その後も、八板市長は賛否を明らかにしていないが、馬毛島の小・中学校跡地の売却や市道廃止を決めたため、防衛省は10月21日、今年度、西之表市に米軍再編交付金7億7700万円を支給すると発表した。八板市長は受け取りを前向きに検討している。



久島、南大隅町でもやつていて、この空域を飛ぶことを前提にしている。基地を造つてしまえば、沖縄や岩国と同じように住民から苦情がきてくる。

も、日本政府は米軍に注意するが米軍は聞かない、ということが必要起ころ。憲法の上に日米地位協定があると言われるゆえんだ。日本と同じ第2次世界大戦の敗戦国であるドイツ、イタリアにもアメリカとの地位協定があるが、原則国内法が適用される。しかし、日本は原則不適用で、米軍の訓練・演習は航空特例法等により規制できない。

西之表市の八板俊輔市長は、これまでずっと、馬毛島基地計画について「失うものが大きいので反対だ」と言っていた。ところが、八板市長は今年2月3日、当時の岸防衛相と会つて、基地計画をめぐり国と市による協議の場を設けるよう要望し、基地への賛否を明らかにせず「特段の配慮をお願いする」と言つた。西之表市への米軍再編交付金支給の話もすでに出ていたので、基地反対派のなかでは「市長は考え方が変わったのではないか」という意見が出てもめた。9月3日現在も八板市長は賛否を明言していない。

が破壊される。豊かな漁場も基地建設に伴う埋め立てで壊されてしまう。

◆揺れる八板・西之表市長

西之表市の八板俊輔市長は、これまでずっと、馬毛島基地計画について「失うものが大きいので反対だ」と言っていた。ところが、八板市長は今年2月3日、当時の岸防衛相と会つて、基地計画をめぐり国と市による協議の場を設けるよう要望し、基地への賛否を明らかにせず「特段の配慮をお願いする」と言つた。西之表市への米軍再編交付金支給の話もすでに出ていたので、基地反対派のなかでは「市長は考え方が変わったのではないか」という意見が出てもめた。9月3日現在も八板市長は賛否を明言していない。

（編集部注）その後も、八板市長は賛否を明らかにしていないが、馬毛島の小・中学校跡地の売却や市道廃止を決めたため、防衛省は10月21日、今年度、西之表市に米軍再編交付金7億7700万円を支給すると発表した。八板市長は受け取りを前向きに検討している。

今年度「安全保障研究」採択の特徴と今後の動き

小寺 隆幸

▼大学の応募少なく主採択ゼロ

8月26日、防衛装備庁は今年度の安全保障技術研究推進制度の採択結果を発表した。まず大学については応募11件、主採択は0だった。ただ東芝および日本電気の研究に、分担研究として大学が1校ずつ入っている（大学名非公表）。2015年度の制度開始時には58件もの応募があつたが、その後の大学内外での反対運動と日本学術会議17年声明を受けて応募しないとする大学が増え、18年度以降、応募は10件前後にとどまつており、今年も変わらなかつた。

実は私自身、今年応募が増えることを危惧していた。19年度、筑波大が総額20億円程度という大規模研究助成を大学として初めて受け、21年度には豊橋技術科学大がそれに続いた。しかも、筑波大の永田学長は現国立大学協会会长、豊橋技科大の前

学長大西氏は17年声明を発した時の学術会議会長である。その2大学が学術会議声明を無視し抜け駆けするよう応募し20億円を獲得したことでも、それに続く大学が出かねないと考えた。だが今回、大規模研究応募も3件あつたが採択されなかつた。学術会議声明が規範として大学人に受け止められている現状で、防衛装備庁が求める最先端の科学・技術研究者からの応募はなかつたということだろう。自民党による学術会議攻撃の狙いの一つは17年声明を無力化し応募を促すことにつどまつてが功を奏していない。だが安心してはいられない。後述するように大学を軍事研究に引きずり込む新たな、より巨大な動きが始まつてゐる。

▼採択の主軸は公的研究機関

そして、採択の主軸が公的研究機関にあることが鮮明になつた。採

の6割12件を占め、民間企業は4割9件にとどまつた。大規模研究についてみると、公的機関は応募4件中採択3件、民間は24件中5件であり、公的機関の重視は明らかである。中でも宇宙航空研究開発機構JAXAが大規模、小規模合わせて3件、物質・材料研究機構が6件も採択されている。民間企業の中にも分担研究として公的機関が7つ入つており、合わせると採択された21件の内19件に公的機関が関わつてゐる。

▼最新兵器開発に関わる研究多い

今年度採択された研究には、現在防衛装備庁が重点的に進めている兵器開発に関わるものが多い。JAXAの航空機のための接着剤の研究や、ネット（株）の極超音速飛行での耐熱性・気密性の研究は、今防衛省が最優先で取り組んでいる極超音速ミサイルの開発に関わる。いであ（株）の水中自律航行システムの研究、ソフトバンクの水中航走体用レーザ通信の研究、日本電気の海中通信・センシングの研究、テムザック（株）の魚型ロボットの研究は水中ドローンの開発

ソフバンク、東芝、日本電気、川崎

に関わる。JAXAの小型衛星研究、川崎重工の人工衛星の画像処理技術の研究は小型衛星による敵基地監視に関わる。基礎研究だから軍事研究ではないと応募する研究者が少なくないが、自らの研究が最先端の兵器に応用されることを自覚すべきだ。

▼橋渡し研究へと引きずりこむ狙い

8月末に防衛省が公表した来年度

予算概算要求の柱は「防衛技術基盤の強化」であり、重点投資7項目には次期戦闘機の取り組みなどと並んで

「先端技術の発掘・育成・活用」が掲げ

られている。それは「革新的・萌芽的な技術を装備化につなげるための橋渡し研究の拡充」「先端技術動向についての調査研究」「安全保障技術研究推進制度の推進」の3項目からなる。

だが例年示されていた要求金額が

隠されている。そこで9月14日、福島みずほ参院議員と軍学共同反対連絡会の杉原幹事らが防衛省交渉を行ない、その金額を問い合わせた。その結果、「安全保障技術研究推進制度」は、今年度予算101億円に対し来年度要請は149億円、「橋渡し研究費」は今年度9億円に対し来年度

要求は214億円であることが判明した（各項目ごとの要求予算をメモした資料を連絡会HPで公表）。

橋渡し研究とは基礎研究から兵器

生産への橋渡しである。従来は防衛省の装備研究所で行つてきたが、「死の谷」と言われるほど非常に難しい。そこで、これも大学・公的機関・企業に委託することを2年前から始めた。その予算を一挙に24倍に拡大するのである。

▼科学者を軍事研究に動員する様々な策動

岸田政権は12月中旬に「国家安全保障戦略」等の3文書を閣議決定しようとしている。そこには、「専守

防衛」を捨て去る「敵基地攻撃能力」保有、軍事費の5年での倍増、武器輸出の拡大とともに軍事研究の本格化も含めるだろう。

3文書改訂のために9月30日に発足した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の議論の軸の一つは軍事研究であつた。そこで

は、「科学者を安全保障上のコンテクストにどのように参画してもらおうかが課題」「民生用基礎技術、防衛用基礎技術と言つた区別は原理的に

無意味という観点から、防衛力強化に当たっては民間やアカデミアの最先端の研究者の協力が必須」などの意見が出されている。

そして10月20日の第2回会議で上山・橋本両委員が提起したのは、国立研究開発法人を目的研究のハブとして活用し、防衛省からの委託研究を拡充し、そこに装備庁研究者や大学の研究者が参加する仕組みづくりだつた。安全保障技術研究推進制度への大学の応募が増えない中で、大学の研究者を個別に引きずり込む仕組みを作ることを狙つている。

さらに米国防省の研究機関DARPAをモデルにした新研究機関を2024年度に防衛装備庁に新設しようとしている。企業や研究機関、大学などに中長期的な研究費の支援を行う方向で、将来的には年1兆円規模の支援を目指すとしている。これは安全保障技術研究推進制度の発展と考えられる。

また、5月に法制化された経済安保法の4つの柱の一つは、特定重要な技術の開発支援である。7月25日に内閣府が出した今後の課題の中には、

年内には、5000億円規模の「経済安保基金」を投じる特定重要技術（軍事転用技術）の研究公募が行われる。さらに、復興資金による福島イノベーション構想も注視しなければならない。既にロボットテストフィールドが作られ、防衛装備庁はCBRN（化学・生物・放射線・核兵器）に対応する遠隔操縦車両開発研究などに活用しようとしている。来年、

浪江町に設立される福島国際教育機構も、軍事研究強化の動きの中に組み込まれていく危険性が高い。

また6校程度の大学を選び最大3000億円を助成する国際卓越研究大学も、「稼げる大学」になるために軍事研究へ誘導される可能性が高い。

このような様々な形での軍事研究動入の策動を暴き、反対の声をあげることが私たちに求められている。

（前記の内容について、軍学共同反対連絡会ニュース71号、72号を参照してほしい。また11月6日の連絡会主催シンポジウム「政治に翻弄される学術／大軍拡と軍学共同の深化」をYoutubeで公開している。詳しく述べは連絡会HP参照。）

（こでらたかゆき／軍学共同反対連絡会事務局長）

安倍元首相「県民葬」反対 山口県内一斉行動



衆院山口4区選出の安倍晋三元首相の山口県民葬が10月15日、下関市の海峡メッセ下関で行われ、約2千人が参列した。安倍派国會議員97人のうち約80人が駆け付け、台湾弔問団101人も参加した。経費は6300万円（予算）で県が半額を負担する見通し。安倍氏の葬儀は、7月の家族葬、9月の国葬につづいて3

回目。山口県民葬は、佐藤栄作元首相、橋本正之元知事、岸信介元首相、安倍晋太郎元外相、田中龍夫元知事について6人目。

この県民葬に反対する集会が同日、下関、山口、宇部など県内8地区9地点で一斉にひらかれ、14日の長門地区を含め計約350人が参加した。主催は、いずれも「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動やまぐち実行委員会」。

このうち、山口市では中央公園で集会がひらかれ、約90人が参加した。最初に、「憲法を活かす市民の会・やまぐち」の鳥家治彦共同代表が発言し、「県民葬で県教委は、県立学校の校長に半旗を掲揚するよう職務命令を出した。違反したら罰則があり、弔意の強制で、子どもたちにも強制することになる。教育への政治権力の介入で不正当な支配だ。安倍派の国会議員が大挙、下関に押し寄せ、県民葬に参列、県内の自治体の

首長はほとんど（全員）自民党員だ。葬儀出席者もほとんど自民党支持者じゃないかと思う。限りなく自民党葬に近いのに、私たちの税金を使うことは許せない。安倍氏は山口県に何をしたのか。2007年、第一次安倍政権は、米軍岩国基地への空母艦載機移駐受け入れを迫り、岩国基地はアジアへの大きな脅威になつて

いる」と批判した。

つづいて、全日本年金者組合山口県本部の中村鈴枝書記長は、「年金受給者は、物価高と年金引き下げなどで暮らしが壊され、若者は非正規労働者が多くて未来を『どうせ年金なんかない』と悲観的に見てる。市民連合@やまぐち山口地域の会」の齊藤彦四郎事務局長は、「どんな人であれ個人の葬儀に税金を使うことに反対だ」と述べた。「総がかり行動やまぐち」の榎本康仁事務局長は、「森友問題公文書改ざんで財務

省職員の赤木さんが自殺に追い込まれた。追い込んだ首謀者と言つてい安倍さんを称え、県民葬をやること自体が信じられない」と語った。

最後に「総がかり行動山口地区実行委」の内山新吾共同代表は、「日本の政治が統一協会問題ときどんと向き合ついたら、安倍さんは死ななくて済んだ。安倍さんは供養するため、死を無駄にしないためには、統一協会と政治の関係、統一協会と安倍さんの関係について、徹底的に事実解明をすべきだ。なのに、岸田首相はそれをしない。安倍さんと統一協会をめぐる真実から目をそむけ、一面的に安倍さんをほめ称えるだけの葬儀を、私たちの税金を使ってやることには納得できない」と述べた。5人の発言の後、「県は県民葬の法的根拠を地方自治法の『地域における事務』に含まれると回答した。しかし、地方自治法は、『地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本』としている。県議からの『県民葬がどのように住民の福祉の増進につながるのか』という質問に、県の担当者は具体的な回答をすることができなかつた」との集会宣言を採択した。

10・23那覇市長選挙

オール沖縄・翁長雄治候補敗北の残念な結果

2022/10/23 沖本裕司

10月23日投開票の那覇市長選は、オール沖縄から立候補し、立民・共産・れいわ・社会大衆・社民・にぬふあぶしの推薦を受けた翁長雄治候補が、自民・公明の推薦を受けた知念覚候補に約1万票差で敗北した。

地元紙は、「オール沖縄の牙城に穴」、「城間氏後継指名が転機」（沖縄タイムス）、「オール沖縄自壊」「暮らし再建期待」（琉球新報）と報じた。他方、4人が立つた同日の那覇市議補選では、翁長雄治候補とセットを組んだ永山盛太郎候補が5万1318票（51・8%）を得て当選した。開票結果は次の通り（選管最終）。9月11日投開票の県知事選の那覇選挙区と比較してみよう。

〈那覇市長選〉
有権者数 25万3833人
投票者数 11万9423人
投票率 47・05%

翁長雄治	5万4125(45・08%)
知念覚	6万4165(54・02%)
有権者数	25万5440人
投票数	13万7757人

投票率
53・90%

玉城デニー	7万2688(53・3%)
佐喜眞淳	4万7925(35・1%)
下地幹郎	1万5775(11・6%)

投票率
53・90%

●新基地受け入れと引き換えの経済振興は砂上の楼閣
〈東アジアの軍事緊張激化でひとたまりもなく崩壊する〉

この1か月余りで有権者数は1607人減少した。投票率は7%近く、投票者の実数にして1万8334人減少した。知念候補の得票が、知事選での佐喜眞、下地両候補の得票合計に相当するのに対し、翁長候補の得票は知事選での玉城デニー票から約1万8500票減らした。これは投票数の減少分にほぼ相当する。投票率の低下は翁長候補の得票の低下に直結した。

翁長雄治候補は、故翁長雄志知事の市長時代からの側近で、翁長市長を受け継いだ城間幹子那覇市長2期8年の副市長だった。ひやみかちうまんちゅの会会長として玉城デニー知事の選挙運動を進めた城間市長は、今回も市長選告示間近になつて、自民・公明の推薦で立候補した知念候補を自らの後継として支持する態度表明を行なつた。メディアは「オール沖縄の分裂」「故翁長知事の身内対決」などと書き立てた。多くの市民は混乱し、疑問をもつたまま選挙の意義を見失い投票を取りやめたのである。知念候補の主張の中心は「即戦力となる行政手腕」であった。辺野古

新基地建設に対する「国と県との係争を見守る名護市長の立場を尊重」、辺野古県民投票については「日本両政府に尊重を求める」、玉城県政と岸田政府に対しても是々非々ともつぱら国との対立を避けながらいかにうまく那覇市の行政を運営するのかを訴えた。これこそ政府が求めていることなのである。国策を強行する政府と地域の民主主義と人権を求める市民という本当の対決構図は後景に退き、行政運営が前面に出た。沖縄タイムスが実施した出口調査によると、①辺野古新基地反対が59・8%、容認は34・5%、②9月の知事選で投票したのは玉城デニー56・5%、③そのうち今回の投票先は、翁長76・8%、知念23・2%、④重視した政策は「経済振興」32・2%、「基地問題」21・8%、であったという。県民の総意が依然、「辺野古NO！」であつても、市民の日常生活により密着した市町村レベルの自治体選挙では、経済が優先順位のトップを占め、国から交付金を多く取り得る行政手腕へと投票基準が移っていく。

10月22日の県庁前集会で、れいわの山本代表が述べたように、「国がボンコツでも市長が市民の生活を守る

ために自立した行政ができる」のだ。

国策の遂行を前提として國に頼る
旧態依然の地域の経済発展ではなく、
國策の強行を拒否し沖縄の自立発展
のための独自行政を確立しなければ、
基地のない沖縄の未来は描けない。

〈天皇制国家の侵略と暴力 の歴史を振り返る〉

●「天皇の軍隊」と「天皇の警察」 の暴力、徹底的な究明を！

国外での侵略戦争には国内での締
め付けが伴なう。明治維新で成立し
た天皇制国家は、日本列島から四方
へ、沖縄、台湾、朝鮮、中国大陸、
北方、小笠原等へと軍事的膨張を遂
げていくと共に、国内においては、
天皇を頂点とする軍事警察國家をつ
くりあげていった。大日本帝国憲法
をはじめ、教育勅語、軍人勅諭、選
挙権と抱き合わせの治安維持法など、
天皇を現人神とするカルト的支配を
進めたのである。侵略と暴力を正当
化する「神国日本」のイデオロギー
教育が徹底された。

旧統一協会の実態がこの間全国の
様々なメディアを通じて明らかに
なつてきているが、戦前の日本こそ

まさに、天皇を万世一系の神と称え

一切の批判を許さず、天皇のためな
らば侵略・殺人・拷問などすべてが
合理化される「カルト社会」であつ
た。中国侵略の「天皇の軍隊」が行
なつた殺戮・略奪・放火・強姦の数々
の有様は、正視できないような残酷
さに満ちている。他方、「天皇の警察」
によつて反戦・反政府とみなされた
団体・個人に対する執拗で過酷な暴
力には果てがない。

関東大震災における朝鮮人・中國
人・労組活動家の殺害、大杉栄・伊
藤野枝・橋少年の惨殺、治安維持法
による数万人にのぼる犠牲などを振
り返ると、日本社会はいわば過去に
頗かむりしたままで、いまだ過去の
過ちを省みて正することをしていない。
日本社会が一人ひとりの人権に
配慮した社会に発展するためにはこ
のままでよい筈がない。

今回は、鋭い言葉の刃で権力者に
立ち向かい1930年代を走り抜いた、
反戦川柳作家・鶴彬を取り上げ
たい。

●言葉の刃で権力者に立ち向 かつた反戦川柳作家・鶴彬

中国大陸への日本軍の派兵は、1

932年の満州国建国宣言と193

7年の盧溝橋事件を経て急拡大した
が、国内では、「普通選挙」と共に
施行された治安維持法による弾圧が
反戦・非戦の声を沈黙させた。伊藤
千代子など1600人が逮捕された
人が検挙された1929年など、言

論・出版・結社の自由と人権はこと
ごとく踏みにじられた。窒息しそう
なその暗い時代に、鶴彬、本名・喜
多一二は、川柳を武器に反戦反弾圧
の意志を貫き通した。

1937(昭和12)年11月15日発行
『川柳人』通巻第281号に掲載さ
れた最後の一連の作品を紹介しよう。
高梁の実のりへ戦車と靴の鉢
屍のゐないニュース映画で勇まし

鶴彬は同年12月3日、治安維持法
違反を理由に特高警察に逮捕され、
『川柳人』は発禁処分となつた。そ
して、拘留されたまま重病になり翌
年9月、29歳の若さで死亡した。死因
は亦病とのことだが、元731部隊
の伝染病棟の医師であつた湯浅謙さ
んは、「留置場で赤痢で死亡するこ
とは特異だ。特高関係について真相
は依然闇の中」と語つてゐるという。
『川柳』というジャンルを守るのは、
短歌や俳句の追随しえない風刺的リ
アリズムを愛するからである」と、
鶴彬は述べている。日本が米国の対
中軍事政策に従つて再び軍拡の道を
突き進もうとしている今、鋭い言葉
の刃で権力者に立ち向かつた鶴彬の
生涯と彼の作品はあらためて光を
放つて見える。

1937年11月といえば、大本營
が設置された時だ。そして12月1日
に南京攻撃命令が下され、20万をこ

(おきもと ひろし／「島ぐるみ
八重瀬の会」事務局長等)

問題はむしろ解散命令の後にある

—政府の旧統一協会調査について思うこと—

村田 敏

旧統一協会をめぐり、事態は大きく動いている。政府はやつのこととで、宗教法人法に基づく旧統一協会の調査へと進み出した。進んだというよりも進まざるを得なくなつたという方が正しいが、それはそれで歓迎すべき出来事でもある。

しかし、同協会信者救出活動をしてきた私から見ると喜んでなどいられない。逆に心配が尽きない。多くの人が指摘しているように、仮に裁判所から旧統一協会の解散命令が出されたとしても、宗教自体が無くなる訳ではないし、より潜在化してしまうのは必至だ。協会側も今を「最後の戦い」「最大の試練」として、信者は今までにない切実な危機感を抱きながら、決して脱会しないといふ意思を強制に持ち始めているはず。ゆえに解散させられたところで、協会を離れる信者はごく少数であろう。

私が出会った信者ほぼ全員が、「たとえ最後の一人になつても信仰を捨てない」と言い切つておられた。家族が「カウンセラー（多くは牧師のこと）に会つてほしい」と懇願しても、「サタンの罠に陥る」「ひどい目に遭う」と絶対に会わぬよう指導されているので、受け入れるはずがない。

かと言つて無理やり連れて来ることはできないし、私も面会を強要した家族の相談は受けない。特に独身信者などは家族のもとに帰つて来ないし、警戒しつづ帰つて来ても不穏な気配を感じ、「会つてほしい人がいる」と告げた途端に逃げようとする。逃げ帰つた信者は英雄として迎え入れられ、仲間に恐怖体験を証しする。それを聞かされた仲間は、「協会が言つていた通りだ」とますます警戒心を強める。こんな体験を一方で、なんとか説得して連れて

来られたとしても、恐怖に包まれた信者は私の前で体調に異変を来すこともしばしば。腹痛や頭痛はおろか、嘔吐する人までいた。信仰を失うことはそれほど恐ろしいのだ。高知県の橋田達夫さんはのように協会が原因で家族を失つてしまつたような場合

でも、信者は「これは私が神に必要とされる存在である証拠。乗り越えねばならない試練だ」と意を決してかかる。身内を失い悲しみの極みに陥つても、それをより強固な信仰へと変えるエネルギーにしてしまう。

協会と関係を持つ多くの政治家たちは、そんな現実があることを知るまい。知ろうともすまい。いや、狂信的な信仰者集団だからこそ政治家には、きっと利用価値があるのだろう。

しかし、私たちカウンセラーが案じるのはそんなことではない。もし、インドコントロールが解けたとする。合同結婚をした夫婦のどちらかのマ

たちまち現実が襲う。一緒にいるのは誰？ 私は何をしているのか？ 我に返つた途端 新たな恐怖にうちめられる。実際に、韓国に嫁いだ信者が我に返つても帰国できない現実がある。しかし、残念ながらマインドコントロールは簡単に解けない。

解散命令が発令されるのは当然であり、必ずそうさせるのが元二世信者たちの悲願でもある。だが、それが発令された時が新たな問題と対峙しなければならないスタートでもある。社会が「めでたし」で終わりにしてはならない。「今後は二度と関わらない」と嘯いて済ませようとする政治家たちの何と無責任なことか。

あなたたちはこの問題の残酷さを理解しているのか？ その後は何をしてくれるのか？ どのように被害者を、特に現役信者を助けてくれるのか？ 少しでも良心の呵責を感じるのなら助ける道を整えよ。被害者家族は、私のような、地方の小さな教会まで探し出して訪ねて来られる。解散命令が出される日を、私は暗く重い気持ちで待ち続けている。

（むらたさとし／山口県岩国市在住、日本基督教団周防教会牧師）

樋田毅著

『記者襲撃 赤報隊事件30年目の真実』を読む

—カルト・犯罪集団の温存が安倍銃撃につながる—

佐藤定夫

報などから明らかなのに、兵庫県警は時

効までに延べ62万人の捜査員を動員しな

がら、犯人の特定・逮捕に到らなかつた。

た自民党政治そのものです。

●「安倍国葬」とパラレルになつて
いる35年前の「赤報隊事件」

統一教会（現世界平和統一家庭連合）

に家庭を破壊された山上徹也という青年
が、統一教会の広告塔・元首相安倍晋三
を、銃撃・殺害した。岸田政権は、この
事件に「安倍国葬」というフタをかぶせ
て、自民党と統一教会（勝共連合）の暗

黒史から国民の目をそらそうとしている。
民主主義の破壊者・安倍晋三を、あたか
じまげる。主権者である国民に対する、
最大の冒涜です。

安倍銃撃事件の淵源は、朝日新聞阪神
支局襲撃事件にはじまる「赤報隊事件」
にフタをし、迷宮入りさせた当時の自民
党政権と公安にあります。警察やジャーナ
リズムの追及が勝共連合・統一教会に
向かうことを阻み、朝日新聞と共産党をたたく手
駒として温存した。そのツケが、いま安倍銃撃と
いう歪んだ形で火を噴いた。

年3月にすべて公訴時効となつた。

まさに民主主義の破壊、言論の自由に
対する脅迫・破壊が公然と行われた。「す
べての朝日社員に死刑を言いわたす」な
どという犯行声明が6通、さらには中曾

根康弘前首相、竹下首相にあてた「靖国
神社に参拝せよ」という脅迫状（目くら
まし）、リクルートや愛知韓国人会館へ
の襲撃（同）など、やりたい放題の犯行

30年にわたる執念の取材の目的は、犯人
さがしだつた。旧知の同僚・小尻記者の
命を奪い、犬飼記者に重傷を負わせた犯
人集団が逮捕されないまま社会に潜伏し
ている。そんなことは断じて許されない
という、私憤にひとしい感情が著者を突
き上げかしていく。じつに300人に及



ぶ右翼に、嫌がられ、ときには脅迫されたりしながら、どこまでも食らいついていく。すさまじい迫力です。

ただし、犯人探しとして肉薄するがゆえに、疑わしい団体・個人は、すべて仮称・匿名になっている。統一教会が α 教会・勝共連合は α 連合、原理研は α 研究会、世界日報は α 日報とされる。これは著者が自分と自分の家族を、殺人をいたらない集団から自衛するためであり、スラップ（いやがらせ）訴訟をさけるためでしょう。多少の読みにくさはガマンするしかない。

また、著者は「私は、この章（第5章）ある新興宗教の影）で α 教会と関連組織が一連の朝日新聞襲撃事件に関わっていた、と書こうとしたのではない」とことわり、30年あまり取材してきたが「事件への関わりを示す『物証』を見つけることができなかつた」と言いきっています。なので、この本を読み終えて「犯行集団は統一教会（勝共連合）の秘密部隊だつた」と確信しているのは、まったくもつて読者である呆け天の勝手読みです。

著者が事件の核心（犯人、または犯人を知っている人間）にもつとも接近したのが、新右翼の2人、統一教会の2人だった。しかし、新右翼2人の追及はそれとしてたいへんに興味深い物語になつていま

すが、むしろ「こいつらは犯人ではない」という感触が残るように書かれています。逆に統一教会への肉薄は、「犯人はここにしかいない」と思われます。

統一教会は事件当時、全国で26店の系列銃砲店を持ち、その多くで射撃場も併設していた。統一教会は韓国で銃砲メーカーを経営し、そこで生産されたエアライフル「銃和3B」を日本にも輸出し、各地の銃砲店で販売していた。

また、朝日新聞との関係では「靈感商法」追及の急先鋒である朝日への憎しみを、組織ぐるみで募らせていました。日本での靈感商法と高額献金は、統一教会にとって最大の収入源でありこれを衝かれることは組織の存亡にかかる。

元自衛官佐藤恒次（仮名）は、統一教会の活動歴があり、82年になかま2人と「陸上自衛隊市ヶ谷第32連隊」を除隊、アフリカ・ケニアで、武装組織の反革命義勇軍として活動した。帰国後、右翼団体「大日本誠流社」に加入し86年の参議院選挙に比例区から立候補した（落選）。

小西誠「反軍通信」に掲載されたこの記事を読んだ樋田は、あらゆるツテをつかつて佐藤への取材を試みるが頗るに拒絶された。佐藤は、その後消息を絶ち、僧籍を得て、奈良の山中の小さな寺に籠り、1990年練炭火鉢による一酸化炭素中毒で死んだ。兵庫県警幹部が「彼が事件にかかわっていた可能性はある」と語る

など、限りなく黒に近い印象は与えるが、樋田が直接取材することはかなわないままとなつた。

もう一人は勝共連合の「秘密部隊（裏部隊）」の責任者だった清元正文（仮名）。清元自身は樋田の取材に対し、秘密部隊、裏部隊、軍事訓練その他のすべてについて、なんのことやらまつたくわからないとシラを切る。しかし、勝共連合の元総務部長・中森武治（仮名）は「秘密部隊を彼（清元）が指導していたのは間違いない。（中略）20人くらいで、20歳代前半の若いメンバーが中心だった」と語っている。

また、世界日報の元編集局長・取締役社長を歴任した田中利文（仮名）は、1983年に教会内の路線対立で襲撃され瀕死の重傷を負ったのだが、1992年に静岡県警の調べに対し重要な供述をしている。「確証はないが、阪神支局事件を知った時、 α 教会が事件を起こしたと直感した」「 α 教会の専従者・眞の信者は教祖から与えられた使命に対し、喜びをもつて従う。人をだますこと、人を殺すことには何の良心の呵責も感じない」「日本射撃訓練と称して、ゲリラ服を着て山の中で散弾銃の実射訓練をしていた」

元教団中枢にいた人間の直感は、ずばり真実を言いつけているでしょう。

さらに、元信者桜美（仮名）は、87年5月八王子での講習会で、リーダーが

「皆さん、関西で起きた朝日新聞の襲撃事件を知つておられるでしよう。実はやつたのは私の靈の親（ α 教会へ誘つた人）なんです」と話し、聞いていた人たちから拍手が起つたと証言している。統一教会内部で、朝日阪神支局襲撃は自分たちがやつた誇るべき事件として共有されていました。

統一教会・勝共連合内に組織された秘密部隊によつて朝日新聞阪神支局襲撃は実行された。事件が国粹主義右翼によるものだと偽装するために、中曾根・竹下に対する「靖国神社に参拝しろ」キャンペーン、韓国由来のカルト・犯罪集団から目をそらすための愛知韓国人会館襲撃という尾ひれがつけられた。ミエミエの偽装工作です。

一記者が肉薄できるこんな犯人像になぜ警察が到達できないのか。

元警察官僚で總理府総務副長官もしていた弘津恭輔（故人）は「 α 連合が少々無茶をしても、共産党への対抗勢力だから許される」と語る。弘津は統一日報の編集顧問でもあった。襲撃事件の少しあと、当時右翼の取り締まりを統括していた公安2課長（故人）は、樋田たちに「初めて言つておきますが、私は右翼を取り締まり対象とは考えていません。彼らの爱国心、愛國的行動は評価しなければならない」と言い放つた。朝日襲撃事件の

取材にいた記者にこう語るということ

は、事件の犯人をつかまえることなど決してしないという表明です。じつさい兵庫県警の捜査員は、捜査が核心に迫ろうとするプレーキがかかつたと語っています。

樋田はそれ以上のこと記していないが、こうした警察・公安幹部の言動は、

当時「スパイ防止法」の成立にやつきになっていた中曾根政権の意向そのものでした。思い起こせば1987年は国鉄民営化が強行された年でもあります。日本労働運動の屋台骨だった国労の衰退とともに、労働組合率は衰退の一途をたどることになる。阪神支局襲撃事件で朝日新聞の腰がひけ、オビニオンリーダーの座から後退したこと、労働組合運動の衰退がこの年にはじまつたことをみれば、1987年は戦後民主主義への「バックラッシュ（反動）元年」だつたといえるのかもしれない。中曾根っていうのは、ホントにワルだつたなあ。

だがあえて書いた。

もうひとつは、事件の翌年88年2月頃と5月の2回、朝日の広報担当役員、東京本社編集局の局次長が、世界日報の香山社長、編集局長、論説委員長らと会食し、勝共連合の理事長である香山が「もう手打ちをしようじゃないですか」ともちかけ、朝日側が「靈感商法なんかもうやめたらどうか、儲からんでしょう」と返すといった会話が行われた。この談合を前後して世界日報の朝日新聞批判の特集109回の連載が終わつた。朝日にによる統一教会の追及、自民党との癒着の暴露といった記事も徐々に消えていった。阪神支局銃撃が朝日の腰を砕けさせた。犯人集団の狙いはあやまたず実現されたと思わずにいられません。

「旧統一教会がどれほどの金を集めたのか、正確にはわかりませんが、たとえば米ニューヨーク・タイムズ紙は、7月23日に『1980年代半ばまでに、数十億ドルという寄付金が日本の家庭から教会の金庫へ流れた』としています。また、同紙の別の記事では、1976年から2010年にかけて、日本の旧統一教会からアメリカに36億ドル、つまり4700億円以上も送金されたとしています」（週刊文春）8月4日）。

かつてオウム真理教の坂本弁護士一家殺害事件（1991年）を、神奈川県警が捜査サボタージュするという歴史があつた。坂本が自由法曹団の一員として神奈川県警による共産党幹部に対する盗聴事件を追及していたことを憎み、犯行現場にオウムバッジが落ちているという決定的な物証も無視してオウムを捜査しなかった（江川紹子『全真相』坂本弁護士一家拉致・殺害事件）。その結果が1995年地下鉄サリン事件で、乗客や駅員ら14人が死亡、負傷者数は約6300人

代会長）が文に跪くという演出が行われていたという。異形のカルト・犯罪教団が、岸、福田赳夫の派閥「清和会」と深く結びつき、安倍の長期政権を支える一翼をになつていて。靈感商法・高額献金などによつて日本の信者・被害者から奪われた金は年間数百億、累計数千億円にのぼるという。

「旧統一教会がどれほどの金を集めたのか、正確にはわかりませんが、たとえば米ニューヨーク・タイムズ紙は、7月23日に『1980年代半ばまでに、数十億ドルという寄付金が日本の家庭から教会の金庫へ流れた』としています。また、同紙の別の記事では、1976年から2010年にかけて、日本の旧統一教会からアメリカに36億ドル、つまり4700億円以上も送金されたとしています」（週刊文春）8月4日）。

ころが朝日新聞に自民党と統一教会の癒着をあざく鋭い記事はさっぱり載らない。週刊誌では「週刊朝日」は「週刊文春」に完全に負けている。なきれない。奮起してくれ朝日。時効なんて関係ない。何十年たとうが、小尻記者を殺害した者たちを暴きだすのは朝日の使命です。阪神支局銃撃とその隠蔽が、安倍政権と統一教会の癒着へとまつすぐにつながつた構造を、白日のもとにさらしてほしい。赤報隊事件の真実に迫つた元朝日新聞記者の執念に、乾杯。

●カルト・犯罪教団統一教会
を解体に追い込めるか

統一教会（Unification Church）は1954年に韓国ソウルで文鮮明（1920～2012）が、K C I A の支援をうけて設立した。日本では1964年に宗教法人の認可を受け、学園紛争が拡大し始めた1968年に、文鮮明、岸信介、児玉誓士夫、笛川良一らによって国際勝共連合が設立された。文は自分を「再臨したメシア」と称し、統一教会の儀式では天皇役の久保木修二（日本法人の初

（さとう　さだお／ブログ「呆け天残日録」運営、22年8月15日付より転載）

※タイトルを微修正しました。編集部N。

『1917命をかけた伝令』

サム・メンデス監督

評者 鈴木右文

「1917命をかけた伝令」(二〇二〇)は、第一次世界大戦下で重要な指令を携えて危険地帯を行く伝令を描いたフィクションである。英米印西制作。

ドイツ軍の退却が戦略的なものだとわかつた連合軍側は、最前線で明朝突撃を予定していながら電話線が切れて中止の指令が伝わらない大队へ、伝令を送ることとした。放置すれば突撃して全滅するのが目に見えている。二名の若者が選ばれたが、ドイツ軍撤退後の危険地帯を行き、途中で一名が死亡し、残った一人が苦闘の末目的を達する。

この作品は、最初から最後までワントンカットで一気に撮影されたように見えるリアリティが凄まじい(実際には繋いでいるそなうだが、そなうは見えなかつた)。翼の爆弾をぐりぬけ、死体だらけの泥沼を渡り、不時着した独軍の航空兵に一名が刺殺され、撤退する友軍とそれ違い、市街の銃

撃戦を生き延び、赤子のいる若い母親を助け、滝に落ち川に流される。絶対体験したくないことが次々に襲つてくる。

この作品は、連合軍万歳映画ではなく、サバイバル技術の誇示でもなく、どんな理由があろうと決して体験させてはいけない戦場そのものを圧倒的なリアリティで描く。筆者を含め多くの観客は現実の戦場は未体験なので括弧付のリアリティだが、監督は戦争体験者の家族からいろいろな話を聞いたそうだ。この命がけの伝令自体も英雄的には描かず、戦場の各人が疲弊し他人を構う余裕がない様子も容赦なく描いている。

本作は数々の受賞で高評価だが、様々な専門家からは戦争を誤解させる、設定が戦術的にあり得ないなどの批判も寄せられている。無謬の作品は目指しても難しいのだろう。

(すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員)

△編集後記

▼本号のタイトルは「虚偽の『電力危機』煽り原発延命狙う岸田政権」としました。

ブーチンのウクライナ侵略が長期化するなか、ロシア産天然ガスや石油、石炭の供給が、「西側」の「制裁」で縮小し、また対抗策として輸出を制限して「西側」を締め上げようとするブーチンの政策で、「エネルギー危機」がつくりだされています。

岸田政権はこの機を「千載一遇のチャンス」とばかりに「原発再稼働」推進の姿勢を強めていますが、「電力危機」が本当にさし迫っているわけではありません。すぐにも解決する別の手段があるこの「危機」の内実がどのようなもののかは、冒頭の哲野氏の論考が暴露しています。

返しがつかず、国民生活が根本的に危機に陥ることは、「3・11」が示す通りです。政府・自民党など原発推進勢力は「のど元過ぎれば…」の教訓を忘れ去つたのでしょうか?

(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)
〒753-0212 山口市下小鰐2836-9
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030
郵便振替口座
01520-12786
加入者名 反戦情報
銀行口座
福岡銀行箱崎支店
普通預金 2012672
加入者名 永田信男
E-mail:nagatano@outlook.com

一体の「原子力ムラ」が「原発」を理由に不当な権益を手放したくないからにはなりません。太陽光発電や太陽熱発電、風力発電や地熱発電、「地産地消」の小規模水力発電など、既に技術が確立され、あとは制度とインフラさえ整備すれば十分に機能する「自然エネルギー」の選択肢は少なくありません。かつて「安価」を理由にした原発による発電のバカさ加減は、いまや明らかです。

ひとたび過酷事故が起きれば取り返しがつかず、国民生活が根本的に危機に陥ることは、「3・11」が示す通りです。政府・自民党など原発推進勢力は「のど元過ぎれば…」の教訓を忘れ去つたのでしょうか? しかし、もつと根本的な環境負荷のなかからない解決方策があるにもかかわらず、移行しようとしているのは、政府・経済産業省・電力独立資本が

バックナンバー紹介

<p>反戦情報 2022・10・15 №457</p> <p>安倍国葬に広がる怒り、内閣支持率も急低下 (創刊・一九八一年六月)</p> <p>安倍晋三元首の「国葬」は中止せよ 安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃! 安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃! 安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃!</p> <p>高まるアベ「国葬」反対の世論と運動 2022・9・15 №456</p> <p>安倍氏統撃、自民党と旧統一協会の癒着を問う 2022・8・15 №455</p>	<p>反戦情報 2022・9・15 №456</p> <p>安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃! 安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃!</p> <p>安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃!</p> <p>安倍氏統撃、自民党と旧統一協会の癒着を問う 2022・8・15 №455</p>	<p>反戦情報 2022・8・15 №455</p> <p>安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃!</p> <p>安倍晋三元首の「国葬」に反対する運動が再燃!</p> <p>安倍氏統撃、自民党と旧統一協会の癒着を問う 2022・8・15 №455</p>
<p>反戦情報 2022・7・15 №454</p> <p>参院選受け9条改憲阻止の運動強化! (講談社五〇〇円)</p> <p>参院選受け9条改憲阻止の運動強化! 参院選受け9条改憲阻止の運動強化!</p> <p>反戦情報 2022・6・15 №453</p> <p>ウクライナ戦争どう見るか、改めて考える (講談社五〇〇円)</p> <p>ウクライナ戦争どう見るか、改めて考える ウクライナ戦争どう見るか、改めて考える</p> <p>反戦情報 2022・5・15 №452</p> <p>ロシアのウクライナ侵略と日本国憲法 (講談社五〇〇円)</p> <p>ロシアのウクライナ侵略と日本国憲法 ロシアのウクライナ侵略と日本国憲法</p>		